



FISL News Letter

国際連帯税・金融取引税

第2号 / 2014年3月17日

◆発行・連絡先：国際連帯税フォーラム (FISL) 事務局◆

FORUM FOR INTERNATIONAL SOLIDARITY LEVIES (FISL)

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F オルタモンド気付

Tel: 03-3831-4993 Fax: 03-3834-2406 ウェブサイト: <http://isl-forum.jp/>

●航空券連帯税：日本人は毎年約10億円をフランス、韓国に納税

国際連帯税のひとつ、航空券連帯税は現在フランスや韓国など9か国で実施していますが、それらの国に日本人が観光旅行等をした場合、

出国便の航空券に連帯税が課税されています。その額は下記の表のように合計で年間約10億円に上ります。

	訪問客数*	税額	日本人の連帯税納入額(予想)
韓国	352万人(2012年)	一律 1000 ウォン	35.2億ウォン(2億9300億円)
フランス	62万人(2011年)	エコノミー4ユーロ ビジネス以上 40ユーロ	583万ユーロ(7億4000万円)**

*この数字は観光客としてのみの数字で、ビジネス客等は含まれていない。
**エコノミー席乗客割合を85%、ビジネス席以上乗客割合を15%として試算

●日本で連帯税が導入されていたら：海外の人より年間122億円の税収

日本が航空券連帯税を導入していたら、訪日外国人が2013年には1036.4万人に上りますので、これにフランス並みの定額税をかけると(エコノミー500円、ビジネス以上5000円)、121.8億円の税収となります。なお、同年の出国日本人

は1747.3万人でしたので、日本の方からは205億円の税収となり、海外・国内合せて約327億円の税収となります。

この約327億円は、そっくり地球規模課題(貧困・気候変動など)に使用することができます。



フランスとドイツ、金融取引税早期実施で合意 一実施に向けた具体案は5月までに作成

«Hollande et Merkel, plus unis que jamais»

(「オランドとメルケル、これまで以上に団結」仏リベラシオン紙 2/19)

フランスとドイツは、2月19日に両国の首脳・合同閣僚会議を開き、欧州連合(EU)の11カ国が実施を予定している金融取引税につき、早期に成立させることを合意しました。具体的には、5月22日から行われる欧州議会選挙前までに、共同の実施案を作成し、他の国に諮る、というものです。メルケル首相は「…『物事が進めば、幾つかの国のためらいは消える』と語り、導入を検討する国が増える可能性を示唆した」(2/20日本経済新聞)。

金融セクターの猛反発をはねのけ、いよいよ2014年実施が射程に入ってきました。